



平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月13日



上場取引所 東

上場会社名 株式会社ロゼッタ
 コード番号 6182 URL http://www.rozetta.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 五石 順一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行社長 COO 兼 (氏名) 誠谷 隆志
 グループ管理本部長 TEL 03-6685-9570
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

百万円未満切捨て

1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	994	16.8	33	△66.6	33	△66.7	7	△86.7
29年2月期第2四半期	851	8.3	99	6.4	99	9.9	58	△11.9

(注) 包括利益 30年2月期第2四半期 7百万円 (△86.9%) 29年2月期第2四半期 59百万円 (△11.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	0.79	0.75
29年2月期第2四半期	6.42	5.85

(注) 当社は平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第2四半期	2,772	2,147	77.4	215.43
29年2月期	2,850	2,179	76.5	219.05

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 2,146百万円 29年2月期 2,179百万円

(注) 当社は平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	4.50	4.50
30年2月期	—	0.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,420	26.8	330	46.0	330	40.8	200	17.8	20.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）一、除外 1社（社名）株式会社海外放送センター
（注）詳細は、添付資料P. 7（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、添付資料P. 7（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期2Q	9,967,860株	29年2月期	9,947,860株
② 期末自己株式数	30年2月期2Q	176株	29年2月期	130株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期2Q	9,959,751株	29年2月期2Q	9,175,475株

（注）当社は平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年3月1日～平成29年8月31日)につきましては、翻訳業界において、飛躍的に高精度化したニューラル翻訳(NMT: Neural Machine Translation)技術の実用化により、従来の想定をはるかに超えて突然かつ急激な産業革命的パラダイムシフトが起こりつつあります。弊社グループでは、当第2四半期連結累計期間において、その急激な変化に対応するための抜本的な変革について準備してまいりました。

今期は今後の業容拡大のため、製品開発から管理機能までの全般に渡って先行投資的に費用を大幅に増加させておりますが、増えた費用に対して売上の伸びが追いついておらず、結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は994,917千円(前年同期比16.8%増)、営業利益は33,106千円(前年同期比66.6%減)、経常利益は33,011千円(前年同期比66.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,830千円(前年同期比86.7%減)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

①MT事業

MT事業におきましては、イベントへの出展、地方顧客へのアプローチにより新規顧客の開拓を行い増収となりましたが計画値には届かず、売上高は148,209千円(前年同期比15.5%増)、セグメント利益は12,786千円(前年同期比38.3%減)となりました。

②GLOZE事業

GLOZE事業におきましては、引き続き自社開発の翻訳支援ツール「究極Z」を活用し、短納期・低価格・高品質の翻訳サービスの提供に努め、売上高は218,630千円(前年同期比2.6%増)、セグメント利益は18,740千円(前年同期比22.5%減)となりました。

③クラウドソーシング事業

クラウドソーシング事業におきましては、高精度化したニューラル翻訳の実用化によりクラウド翻訳へのニーズが変化してきており、新たなサービス形態を準備しております。当第2四半期連結累計期間におけるクラウドソーシング事業の売上高は109,390千円、セグメント損失は34,782千円となりました。

当セグメントは平成28年9月より加わった為、前年度第2四半期との比較は行っておりません。

④翻訳・通訳事業

翻訳・通訳事業におきましては、医薬分野、工業・ローカライゼーション分野などからの受注により、売上高は437,602千円(前年同期比1.0%増)、セグメント利益は53,154千円(前年同期比20.3%減)となりました。

⑤企業研修事業

企業研修事業におきましては、新規顧客の開拓や顧客フォロー体制の強化などに合併効果を発揮し、売上高は114,392千円(前年同期比8.7%増)、セグメント利益は18,412千円(前年同期比95.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,195,581千円となり、前連結会計年度末に比べ134,066千円減少いたしました。これは主に開発先行投資の支出等により現金及び預金が141,097千円減少したことによるものであります。固定資産は1,577,113千円となり、前連結会計年度末に比べ56,634千円増加いたしました。これは主に開発用サーバ購入等によるものであります。

この結果、総資産は2,772,694千円となり、前連結会計年度末に比べ77,432千円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は464,060千円となり、前連結会計年度末に比べ7,842千円増加いたしました。これは主に前受金が20,896千円増加し、仕入債務が8,261千円減少、短期借入金が4,240千円減少したことによるものであります。固定負債は161,272千円となり、前連結会計年度末に比べ53,162千円減少いたしました。これは長期借入金の返済によるものであります。

この結果、負債は625,332千円となり、前連結会計年度末に比べ45,319千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,147,362千円となり、前連結会計年度末に比べ32,112千円減少いたしました。これは主に配当により利益剰余金が44,764千円減少したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益7,830千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、858,179千円となり、前連結会計年度末に比べ139,773千円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは89,766千円の収入となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上33,011千円、減価償却費の計上40,922千円、のれん償却費の計上33,911千円であり、前第2四半期連結累計期間に比べ19,038千円の収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは130,194千円の支出となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出43,210千円、無形固定資産の取得による支出88,037千円等により、前第2四半期連結累計期間に比べ446,200千円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは99,345千円の支出となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出55,162千円、配当金の支払による支出44,764千円等により、前第2四半期連結累計期間に比べ64,871千円支出増となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期通期の業績予想につきましては、平成29年10月4日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」の通りであり変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。今後修正の必要性が生じた場合には、適時かつ適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,005,726	864,628
受取手形及び売掛金	223,260	222,506
たな卸資産	23,308	22,746
その他	79,962	90,876
貸倒引当金	△2,610	△5,176
流動資産合計	1,329,647	1,195,581
固定資産		
有形固定資産	78,745	107,586
無形固定資産		
のれん	1,238,677	1,204,766
ソフトウェア	128,281	126,848
その他	56,400	119,317
無形固定資産合計	1,423,359	1,450,932
投資その他の資産	18,374	18,594
固定資産合計	1,520,479	1,577,113
資産合計	2,850,127	2,772,694
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,226	75,964
短期借入金	4,240	—
1年内返済予定の長期借入金	108,324	106,324
未払法人税等	37,556	36,924
賞与引当金	15,862	17,459
その他	206,007	227,388
流動負債合計	456,218	464,060
固定負債		
長期借入金	214,434	161,272
固定負債合計	214,434	161,272
負債合計	670,652	625,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	221,547	223,995
資本剰余金	1,201,735	1,204,183
利益剰余金	755,974	719,040
自己株式	△151	△225
株主資本合計	2,179,106	2,146,993
新株予約権	369	369
純資産合計	2,179,475	2,147,362
負債純資産合計	2,850,127	2,772,694

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	851,597	994,917
売上原価	385,177	439,207
売上総利益	466,420	555,710
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	136,332	165,183
賞与引当金繰入額	11,636	12,962
その他	219,281	344,457
販売費及び一般管理費合計	367,250	522,603
営業利益	99,169	33,106
営業外収益		
受取利息	17	8
助成金収入	-	600
為替差益	-	389
その他	738	647
営業外収益合計	756	1,645
営業外費用		
支払利息	161	1,682
為替差損	553	-
その他	50	58
営業外費用合計	765	1,740
経常利益	99,160	33,011
特別損失		
固定資産除却損	135	-
事務所移転費用	3,482	-
特別損失合計	3,617	-
税金等調整前四半期純利益	95,543	33,011
法人税等	36,604	25,180
四半期純利益	58,939	7,830
親会社株主に帰属する四半期純利益	58,939	7,830

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	58,939	7,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	710	-
その他の包括利益合計	710	-
四半期包括利益	59,649	7,830
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,649	7,830
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	95,543	33,011
減価償却費	40,529	40,922
のれん償却額	3,354	33,911
貸倒引当金の増減額(△は減少)	651	3,196
賞与引当金の増減額(△は減少)	118	1,596
受取利息及び受取配当金	△526	△8
支払利息	161	1,682
移転費用	3,482	-
売上債権の増減額(△は増加)	20,636	753
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,740	562
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,719	△8,261
その他	12,396	21,631
小計	158,887	128,996
利息及び配当金の受取額	526	8
利息の支払額	△161	△1,682
移転費用の支払額	△3,482	-
法人税等の支払額	△46,964	△37,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,804	89,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△43,741	△43,210
無形固定資産の取得による支出	△23,628	△88,037
投資有価証券の取得による支出	△15,038	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△493,466	-
貸付けによる支出	△350	-
貸付金の回収による収入	733	-
定期預金の預入による支出	△600	△600
敷金及び保証金の回収による収入	12,215	1,654
敷金及び保証金の差入による支出	△12,518	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△576,395	△130,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	△4,240
長期借入金の返済による支出	△6,162	△55,162
配当金の支払額	△38,982	△44,764
リース債務の返済による支出	△227	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	11,050	4,895
自己株式の取得による支出	△151	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,473	△99,345
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△502,064	△139,773
現金及び現金同等物の期首残高	1,091,042	997,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	588,978	858,179

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社グローヴァは当社の連結子会社であった株式会社海外放送センターを吸収合併しました。これにより株式会社海外放送センターが消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	MT事業	GLOZE事業	クラウドソー シング事業	翻訳・通訳 事業	企業研修 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上 高	111,066	213,031	-	422,255	105,243	851,597	-	851,597
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	17,200	-	-	10,896	-	28,096	△28,096	-
計	128,266	213,031	-	433,152	105,243	879,694	△28,096	851,597
セグメント利益	20,709	24,178	-	66,718	9,419	121,026	△21,856	99,169

(注) 1. セグメント利益の調整額△21,856千円には、セグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額及び全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

上記の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントに追加された「クラウドソーシング事業」の資産は連結のれんも含め909,444千円であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社ユニドアの株式を取得し、同社を連結範囲に含めたことに伴い、「クラウドソーシング事業」において、642,471千円ののれんを計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	MT事業	GLOZE事業	クラウドソー シング事業	翻訳・通訳 事業	企業研修 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上 高	128,409	218,630	103,401	430,237	114,239	994,917	-	994,917
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	19,800	-	5,988	7,365	153	33,307	△33,307	-
計	148,209	218,630	109,390	437,602	114,392	1,028,225	△33,307	994,917
セグメント利益又は 損失(△)	12,786	18,740	△34,782	53,154	18,412	68,311	△35,204	33,106

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△35,204千円には、セグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額及び全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。